

令和 6年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利調整・水利施設管理担当
 内線：4342 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P116	ため池農法保全防災対策等推進事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	農地防災事業費		
事業期間	令和 6年度～ 令和 9年度	根拠法令	埼玉県農地防災事業補助金交付要綱、農地防災事業等補助金交付要綱			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13	
						分野施策	0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsターゲット	11-4, 11-5, 13-1	
1 事業概要 ため池の適切な管理保全により良好な自然環境や景観、文化の伝承など、多面的な機能が発揮を推進する。 (1) ため池整備工法低減検討調査補助事業 71,000千円 (2) ため池監視システム導入モデル事業 16,500千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア ため池整備工法低減検討調査補助事業 71,000千円 防災工事等を要するため池数の低減と対策コストを縮減することを目的として、ため池の使用状況によるかんがい受益面積を精査し、必要な貯水量を再設定することにより、ため池の堤体切り下げや低水管理、廃止へ切り替え等に関する検討等、国庫補助の対象とならない調査について県が補助する。 イ ため池監視システム導入モデル事業 16,500千円 豪雨等災害発生の危険が高いため池に監視体制の強化及び管理の省力化が可能なICT技術の普及を図りたいため、一部のため池にモデルとしてシステムを設置し、一定期間維持管理費の補助を行う。 (2) 事業計画 ア ため池整備工法低減検討調査補助事業 ・農業用ため池受益地調査、必要貯水量の再設定 10,000千円×0.71×10箇所 イ ため池監視システム導入モデル事業 ・ため池監視システム整備 1,000千円×15箇所 ・システム維持管理費補助 100千円×15箇所 (3) 事業効果 防災工事等を要する農業用ため池数の低減と対策コストの縮減が図られ、精度の高い全体事業費の把握が可能となる。また、危険ため池の監視体制が強化され、地震、豪雨時のため池決壊による甚大な被害を未然に防ぐことが可能となる。 【活動指標(アウトプット)】整備工法低減検討調査10箇所、危険ため池へ監視システム導入15か所 【成果指標(アウトカム)】ため池防災工事の工法変更による工事費の縮減額△70,000千円/箇所、人命に関わる被害0件						
2 事業主体及び負担区分 (1) 事業主体：市町村 負担区分：(県 7.1/10) 市町村 2.9/10 (2) 事業主体：県及び市町村 負担区分：(国 10/10, 0・県 0, 10/10) 市町村 0										
3 地方財政措置の状況										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	87,500	15,000						72,500	87,500	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	ため池農法保全防災対策等推進事業		
単位事業名	ため池整備工法低減検討調査補助事業	予算額	71,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	71,000	71,000	
合計	71,000	71,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	71,000	71,000	県補助金 10地区
合計	71,000	71,000	

単位事業名	ため池監視システム導入モデル事業	予算額	16,500千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 農地費補助金	15,000	15,000	農地防災事業費補助金 補助率 定額
一般財源	1,500	1,500	
合計	16,500	16,500	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,000	5,000	国庫補助金 15地区
工事請負費	5,000	5,000	国庫補助金 15地区
負担金、補助及び交付金	6,500	6,500	国庫補助金・県補助金 15地区
合計	16,500	16,500	